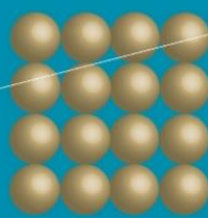


COMPANY OVERVIEW

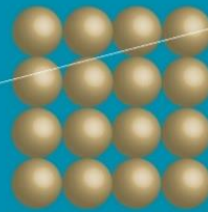


グラビス・アーキテクト株式会社

GLAVIS Architects Inc.

設立	2010年12月1日
資本金	5,000万円
代表者	古見 彰里
東京事務所 (本社)	〒107-0052 東京都港区赤坂2丁目20番5号 TEL:03-6441-3931 FAX:03-6441-3932
札幌事務所 (本社)	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西2丁目11番2号 TEL:011-207-1117
大阪事務所	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2丁目5-13 桜橋第一ビル304号 TEL:050-3501-7424
福岡事務所	〒810-0021 福岡県福岡市中央区今泉1丁目20-2天神MENTビル402 TEL:092-791-9540 FAX:092-791-9541
事業内容	<ul style="list-style-type: none">○公共公益機関(中央省庁、独立行政法人、地方公共団体等)に対するITコンサルティング<ul style="list-style-type: none">- インフラ、基盤等クラウド技術を活用した事業企画、計画策定、導入コンサルティング- プログラム、プロジェクト管理○最新IT (IoT, AI等) に対するリサーチ、実証、構築○事業会社に対するビジネスアプリケーションの導入コンサルティング○経営・テクノロジーを用いたコンサルティング○情報システム及び通信ネットワークの企画、設計、開発、運用に関する受託○産学連携による共同研究、ITコンサルタント育成講義
認証及び 事業登録	ISO/IEC 27001 ISO9001 労働者派遣事業 (派13-309863) 有料職業紹介事業 (13-ユ-307266)

GLAVIS Architectsとは



GLAVIS Globalization and Local Activation, to create Value for Intelligence and Strategy.

グラビス・アーキテクトは、クライアントのグローバル化と地域活性化を同時に実現するために、より戦略的に、より理知的に、価値を創造していきます。

日本の産業を構成する2つのビジネスモデルに対してコンサルティングサービスを提供

グラビス・アーキテクトは、クライアントを取り巻くステークホルダー、地域の発展への貢献を目指し、日本が継続的かつ自律的に成長する社会、経済を実現することをミッションとして設立致しました。

**我々は、日々の行動を通じ、
一貫して礼節と正義を重んじ、
各産業の新陳代謝、生産性向上に貢献し、
継続的且つ自律的に成長する社会、経済を実現する。**

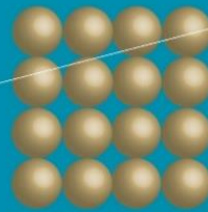
グラビス・アーキテクトはビジネスモデルをG (Global) 経済圏とL (Local) 経済圏に大別し、テクノロジーに関するコンサルティングサービスを通じて、クライアントの発展に貢献します。

Gの経済圏のクライアントには、ビジネス活動のボーダレス化や、製造業におけるサプライチェーンの最適化など、業務とビジネスアプリケーションに精通したコンサルタントによるサービスを提供します。

一方、Lの経済圏のクライアントには、政府機関や地方公共団体などの公共公益機関に対するテクノロジーを活用した戦略立案、インフラストラクチャーやアプリケーションの導入における計画策定、調達支援、プロジェクトマネジメント支援など、法令等各種制度や公的業務に精通したテクノロジーコンサルティングサービスを提供します。また、公共機関協力のもと、地域企業の発展を目指した官民データの利活用や、地域企業への戦略からテクノロジー、ファイナンスの活用までをサポートします。

Global		Local
<ul style="list-style-type: none"> ● 企業数ベースで15%超の製造業を中心とした大企業を中心（従業員数ベースで40%未満） ● 製造物やITでのサービス等のモノを対象としている ● 全世界レベルでの完全競争環境 	マーケット	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業ベースで85%程度の非製造業を中心とした中堅、中小企業を中心（従業員ベースで60%強） ● 対面でサービス提供され、生産と同時に消費される
<ul style="list-style-type: none"> ● 知識集約型ビジネスモデル（高度な技能を持つ人材が求められ、高賃金） ● 場所の物理的制約がないため、製造拠点などは世界レベルで変更が可能であり、雇用の空洞化が起こりやすい 	特性	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働集約型ビジネスモデル（平均的スキルを持つ人材が求められ、賃金が上がりにくい） ● 場所の物理的制約があるため、空洞化が起きにくく、高齢化が進む日本では長期的に存在する
電機 自動車 各種製造業 消費財 製薬 医療機器 IT	産業例	政府等公共機関 地方公共団体 独立行政法人 その他公益団体 エネルギー産業 医療 鉄道

事業紹介



社会問題にまっすぐ！

公共公益事業部

私達は公共公益機関とITベンダー・地方エンジニア・コンサルタントの間に立ち、双方にメリットのある関係を構築しています。地方から東京、地方からグローバルへの架け橋となるため、企業間コミュニケーションの円滑化・生産性向上を図る様々な情報とテクノロジーを用いてサービスを提供し、地域ビジネスのビジネスリエゾンとして、それらの実行・調達支援・プロジェクトマネジメントなどの適切な履行を、強かに支援しています。

テクノロジー政策策定支援サービス

行政経営支援サービス

情報化計画策定支援サービス

調達支援サービス

プロジェクトマネジメント支援サービス

ベンダーマネジメントサービス

テクノロジーによって経営基盤を再構築し、世界で戦える企業価値を創造する

ビジネスイノベーション事業部

民間企業に対する経営管理強化に向けた企画構想・計画策定支援を行うとともに、ビジネスアプリケーションの適切な活用と定着に向けたコンサルティングサービスを提供をします。必要に応じて導入するITや（保守期限の到来など）現場の問題解決のためのITではなく（入力自動化ツールなど）、「経営の課題を解決・支援するためのIT」として構想をしていきます。すなわち、企業戦略・事業戦略とマッチさせた形でITを活用して競争優位を築くようなシステム構想を実現します。

- ERP、CRM導入を中心とした数多くのコンサルティング・エンジニアリング実績に強みを持ちます。（SAP、Microsoft、Salesforce、Odoo）
- AI、IoT、データサイエンス、クラウド/インフラなど最新のテクノロジーを活用したデジタルトランスフォーメーションを推進します。
- パッケージソフトウェアの本来の価値を最大限活用するべく可能な限りカスタマイズのない導入を計画します。